

◆ 学会動向 ◆

環境経済・政策学会

（2015年9月18日～20日，京都大学 農学部総合館）

井 上 恵美子（京都大学経済学部）

2015年度の環境経済・政策学会の大会は、学会設立20周年を記念する大会で、例年よりも一日長い日程（2015年9月18日（金）～20日（日））で、京都大学にて開催された。大会実行委員長は植田和弘先生（京都大学）、事務局長は栗山浩一先生（京都大学）であった。

今回の20周年記念大会の具体的な内容については、大会実行委員会と、慶應義塾大学大沼あゆみ先生を委員長とする20周年記念事業委員会が協力して企画立案し、記念シンポジウムや一般公開講演会などを開催した。

3日間の日程で開催された本大会は、427名の参加があり、盛大な大会となった。

1. 学会設立20周年記念シンポジウム

9月19日（土）には、学会設立20周年を記念して海外から著名な研究者2名を招聘し、シンポジウムが開催された。シンポジウム後半の進行は、亀山康子先生（国立環境研究所）が務められた。

最初の講演者は、米国環境資源経済学会（AERE）会長のVic Adamowicz先生（University of Alberta）で、“Economic Analysis and Endangered Species Policy: Lessons Learned and Future Challenges”というタイトルで、絶滅危惧種を守る政策の経済分析についてご講演された。続いて、ヨーロッパ環境資源経済学会（EAERE）会長のLucas Bretschger先生（ETH Zurich）が、“Efficient and Equitable Climate Policy in a Dynamic World”というタイトルで、気候変動政策に関してご講演をされた。両先生のご講演は、最新の研究動向を踏まえてコンパクトにエッ

センスを整理した分かりやすいご講演だった。後半の質疑応答の時間には、参加した研究者から様々な質問が出て、活発な議論がなされ、充実したシンポジウムとなった。

2. 一般公開講演会

9月20日（日）には、一般の方にもご参加頂ける公開講演会が開催された。講演者は、環境経済・政策学会初代会長の佐和隆光先生（滋賀大学学長）で、講演タイトルは「科学技術と持続可能な社会」であった。司会は、筆者が務めた。

この一般市民講演会には、学会会員以外にも多数の一般市民の方にご参加頂いた。研究者だけでなく、一般の方々にも分かりやすいご講演で、科学技術のあり方を改めて問い、持続可能な社会を築いていくためにはどうしたらよいのか、具体的な提案も含んだ興味深い内容だった。講演会の後半では、佐和隆光先生に会場からの質問にお答え頂く貴重な機会が設けられ、有意義な時間となった。

3. セッション

今大会では、表1に示すように、企画セッション、研究報告セッション、ポスター報告セッションと、大きく分けて3つのセッションが設けられた。

学会設立20周年記念である今大会では、過去20年間の学会活動を振り返り、今後の展望を見据えて、8つの企画セッション（9月18日：「経済理論」、「持続可能な消費と生産」、「環境汚染と公害」；9月19日：「持続

表1 環境経済・政策学会 2015 年度大会セッション一覧

9月18日(金)			9月19日(土)		
会 場	9月18日午後(1) 13:00-14:30	9月18日午後(2) 15:00-17:00	会 場	9月19日午前(1) 09:00-10:30	9月19日午前(2) 10:45-12:15
A会場 (W214)	企画「経済理論」	企画「環境汚染と公害」	A会場 (W214)	企画「持続可能性のこれまでとこれから」	企画「循環型社会の構築に向けて：課題と展望」
B会場 (W314)	企画「持続可能な消費と生産」	中国	B会場 (W314)	環境ガバナンス	企画「東アジアの環境問題」
C会場 (W322)	気候変動政策	気候変動政策	C会場 (W322)	気候変動政策	企画「気候変動政策研究の進展と展望」
D会場 (W306)	廃棄物・資源循環	廃棄物・資源循環	D会場 (W306)	廃棄物・資源循環	
E会場 (W302)	環境政策史	地域と環境	E会場 (W302)	水環境政策	
F会場 (W422)	コモンズ	気候変動ポスト 2020	F会場 (W422)	環境技術と消費者	
G会場 (W406)	環境評価	交通	G会場 (W406)	農業・食料	
H会場 (W522)	再生可能エネルギー	国際的資源管理	H会場 (W522)	再生可能エネルギー	
I会場 (W506)	東アジアの持続可能な低炭素経済	東アジアの持続可能な低炭素経済	I会場 (W506)	中国	
J会場 (W502)	持続可能な社会		P会場		ポスター報告

9月20日(日)		
会 場	9月20日午前(1) 09:00-10:30	9月20日午前(2) 10:45-12:15
A会場 (W214)	生物多様性・生態系サービス	企画「環境評価」
B会場 (W314)	環境ガバナンス	環境ガバナンス
C会場 (W322)	気候変動政策	気候変動政策
D会場 (W306)	持続可能な社会	アジア・途上国
E会場 (W302)	大気汚染	環境規制
F会場 (W422)	気候変動・適応	気候変動・緩和
G会場 (W406)	バイオマス	エネルギー政策
H会場 (W522)	再生可能エネルギー	再生可能エネルギー
I会場 (W506)	環境マネジメント	環境経済理論

出典：SEEPS 2015 大会プログラム

可能性のこれまでとこれから」,「循環型社会の構築に向けて：課題と展望」,「東アジアの環境問題」,「気候変動政策研究の進展と展望」;9月20日「環境評価」)が開催された。いずれの企画セッションでも活発な議論が行われた。

研究報告セッションは計41件あり、今回の大会での報告数は計126件あった。表1からも「環境経済・政策」と一口で纏めても、様々な分野が取り扱われていることが分かる。理論と実証が組み合わせられ、環境政策に対するインプリケーションを提示して貢献する研究が多く報告され、会場での議論も活発であった。

筆者もいくつかのセッションに参加した

が、そのうちの一つ、9月18日の「気候変動政策(2)」では、エネルギー効率改善に関する次の4件の報告が行われた。第1報告の森田稔先生(上智大学)による「家電エコポイント制度による省エネ行動に関するリバウンド効果の検証」では、家電エコポイント制度対象の省エネエアコン購入世帯において、購入後に省エネ行動を取る確率が減少する「リバウンド効果」という現象が見られることを統計的に示した。具体的には、夏場28℃、冬場20℃のエアコン温度設定の実施率が、省エネエアコン購入後それぞれ14%と21%低下した。従来のリバウンド研究で注目されてきた利用量や頻度ではなく、「行動変化」に着目した点が新しい貢献である。

第2報告の小田潤一郎先生（地球環境産業技術研究機構）による「世界平均のエネルギー効率推移の分析」では、2000～2012年の世界平均でのエネルギー効率性の推移を発電と鉄鋼産業を対象に分析した結果、火力発電や鉄鋼部門で、ほとんどエネルギー効率改善が見られないことが明らかになった。この結果より、石炭火力では、最新鋭設備への移行、鉄鋼部門では、まず短期的には既存設備の効率改善や最新鋭設備の導入、長期的には技術開発の必要性が指摘された。

第3報告の溝渕健一先生（松山大学）による“Replacement or additional purchase: the power saving effects of the energy efficient air-conditioner”では、約800世帯を対象としたアンケート調査と、過去2年分の電気使用量明細データから、省エネエアコン買替による節電効果を傾向スコアマッチングとDifference-in-Differencesを組み合わせたバイアスの少ない方法で推定した。その結果、夏場のみ有意な節電効果が得られたが、66%～83%の高い「リバウンド効果」の発生も指摘された。

第4報告の田中健太先生（武蔵大学）による「エネルギー生産効率性の変化要因の分析 - 産業集積の影響の検証」では、2000～2010年の日本の紙パルプ産業の事業所レベルのパネルデータを用いて、エネルギー生産効率について、DEAとsystem GMMで推定した。その結果、地域的なバラツキが大きいことや、地域性がエネルギー効率にも影響を与えていることが明らかになった。また、産業集積地域では、エネルギー効率改善効果が大きく、結果的にエネルギー生産効率が上昇することを明らかにした。

気候変動政策においても、エネルギー効率の改善が有効な手段の一つとして期待を集めているが、本セッションでは、この切り口から気候変動政策への貢献を提示したものとなった。討論者・フロアとも活発な議論がなされて、セッション内容は充実していたが、まだまだパネルデータによる実証分析が少ないことも指摘されていた。今後気候変動政策を考える上で、ますます重要な観点となるエネ

ルギー効率に関して更なる研究の発展を期待したい。

今大会のポスターセッションでは、計13件のポスター報告があった。そのうち、3件の報告がベストポスター賞に選ばれた。詳細は後述する。

4. 2014年度学会賞

大会3日目に、学会賞の表彰式が行われた。選考委員会は、植田和弘先生（京都大学）を委員長とし、一方井誠治先生、井村秀文先生、大島堅一先生、太塚直先生、亀山康子先生、日引聡先生の計7名（五十音順）で構成され、選考の結果、学術賞2件と奨励賞4件が表彰された（以下、受賞者の敬称略；表彰順）。

【学術賞】

宮本憲一（大阪市立大学名誉先生、滋賀大学名誉先生）

『戦後日本公害史論』岩波書店、2014年

阪本浩章（千葉大学）

“Dynamic resource management under the risk of regime shifts,” *Journal of Environmental Economics and Management*, 68 (1):1-19, 2014.

【奨励賞】

嶋田大作（福岡女子大学）

“External impacts on traditional commons and present-day changes: a case study of iriai forests in Yamaguni district, Kyoto, Japan,” *International Journal of the Commons*, 8 (1):207-235, 2014.

藤井秀道（長崎大学）

“Which Industry is Greener? An Empirical Study of Nine Industries in OECD Countries” *Energy Policy*, Vol. 57: 381-388, 2013. (Shunsuke Managi 氏との共著)

井上恵美子（京都大学）

“A new insight into environmental innovation: Does the maturity of environmental management systems matter?” *Ecological Economics*, Vol.94: 156-163, 2013. (Toshi H. Arimura 氏, Makiko Nakano 氏との共著)

三谷羊平（京都大学）

“Hypothetical Bias Reconsidered: Payment and Provision Uncertainties in a Threshold Provision Mechanism,” *Environmental and Resource Economics*, Vol. 59: 433-454, 2014. (Nicholas E. Flores 氏との共著)

また、梅津千恵子先生（長崎大学）を選考委員長とする計8名の先生方の審査の結果、「研究内容の新規性, 独創性, 将来性」及び「説明の明快さ, ポスターのデザイン」という審

査基準で評価の高かった次の3件がベストポスター賞に選ばれた（受賞者の敬称略；○は報告者）。

【ベストポスター賞】

都市近郊型里山における人々の関わりと価値評価－長岡京市民アンケートから－
（○清水万由子：龍谷大学, 沼田壮人：三菱UFJリサーチ&コンサルティング, 川勝 健志：京都府立大学）

ベトナム農村部における家庭でのエネルギー利用の変化－フート省ティエンキエン村での調査－（竹内亮：京都大学）

消費者への情報提供による家電リサイクルにおけるデポジット制度導入の可能性
（○増田明之：東京大学, 高橋裕也：東京大学, 村上進亮：東京大学）